

(36)

《書評》

岡本隆司編 名古屋大学出版会

『中国経済史』

(帝京大学) 柿沼 陽平

本書は、6名の執筆者による本文と、40名の執筆者によるコラムよりなる書籍である。編者の岡本氏は、『近代中国と海関』『馬建忠の中国近代』で知られる気鋭の中国近代史研究者。最近では、『属国と自主のあいだ』のほか、『中国「反日」の源流』『李鴻章』『近代中国史』といった一般読者向けの編著も刊行し、教育・啓蒙活動でも活躍中の人物である。1965年生まれゆえ、年齢的にはいわゆる「中堅」に相当し、その他5名の本文執筆者もほぼ同年代か、それより若い。一方、コラムの執筆者はやや年齢が高めの方もふくむ。これよりみるに、本書は「中堅」主導の中国経済史概説書で、それを「中堅」以上を含む研究者達がコラムを通じ補完したものと評せよう。章立てと本文執筆者の名前のみ列記する。

序章 中国の経済と歴史 (岡本隆司)

第1章 先史時代～秦漢 (宮宅潔)

第2章 魏晉南北朝～隋唐五代 (丸橋充拓)

第3章 宋遼金～元 (古松崇志)

第4章 明清 (岡本隆司)

第5章 近現代 (梶谷懐・加島潤)

本文執筆者のうち、岡本・宮宅・丸橋・古松の諸氏は京都大学大学院の、梶谷氏は神戸大の、加島氏は東大の出身で、京大色がやや強い。ただしコラムもふくめると、本書全体では幅広く諸見解に目を通したものとなっている。まずはこのように多くの研究者を動員し、その成果を一書にまとめた岡本氏の編集力に深甚なる敬意を表したい。

では、本書の具体的な内容と意義はどう評せるか。そもそも本書は概説書で、学説史上の新説を提示する場ではない。そこで注目されるのが、本書の存在意義と、その執筆方針である。岡本氏自

身は本書冒頭でこうのべる。「本書は古代から現代を通じた中国経済の歴史を述べるテキスト・概説書である。コンパクトな概説ながら、中国の経済通史は本邦戦後初の試みとあってよい」と。さらに岡本氏は「本書をつくった側の意図や配慮」として5点をあげる。なかでも内容的に注目されるのは、次の2点である。

①先史時代から20世紀末の「改革開放」にいたる経済事象の概略を、5章にわたる本論として、時系列的な叙述にまとめた。この本論はあくまで、あらすじを掴むためのものであって、専門・研究に立ち入った、精細な学説や知識を供する目的は有さない。

②もっとも中国の歴史には、わかりにくい術語や事象が少なくないため、それらを簡潔明瞭に解説し、あわせて関連する問題を論じる「テーマ」を各章末に配した。個別特定のトピックに関わる具体的な説明、学問的な情報は、そこで得られるようにしてある。

岡本氏の指摘どおり、本書の執筆と編集の意義は上記諸点に認められる。評者も本書から多くを学んだ。お薦めの一書なのは間違いない。

ただし、およそ書評の通例として、評者には何らかの意見表明が求められる。そこでここでは、最後に蛇足的に数点私見をのべたい。もっとも、本書の内容は諸々の学説よりなり、個々の是非は個々の論文で別途判断されるべきものであろう。また、関連する評者の見解については拙著『中国古代貨幣経済史研究』(汲古書院、2011年)などを、本書第1章・第2章で度々引用される渡邊信一郎氏の学説については拙著「書評 渡邊信一郎著『中国古代の財政と国家』」(『史学雑誌』第121編第4号、2012年)を御参照いただきたい。加えて本書では、唐宋変革論に比し、王国維以来の所謂殷周変革論に言及がない。殷代に関して松丸道雄氏、南北朝隋唐代に関して古賀登氏、宋代に関して清木場東氏の研究等に言及がない点も少し気になっ

たが、「専門・研究に立ち入った、精細な学説や知識を供する目的は有さない」という本書の指針ゆえか。また、たとえば商鞅変法・均輸平準・塩鉄専売制・算賦・戸調制・均田制などの現在進行形の争点に関し、一部の論者の説のみを挙げるやり方は、他説の持主の同意を受けにくからう。とはいえ以上の点はさておき、ここでは本書の大きな枠組に関してのみ若干検討を加えたい。

第1に、序章曰く、「現代中国経済のかなりの部分が、実際に西洋近代が形づくった経済の枠組・論理・機構で動いているのは、否定できない事実」だが、「現実の中国経済は、それだけではわりきれない部分がある」。それが未解明な理由は「歴史学は経済学を生かしていない」ためではない。日本の中国史学はすでにマルクス経済学を「応用」して失敗した経験の有する。よって問われるべきは、真に経済学的視角から中国史上の経済事象を把握・理解することがほんとうに可能か否かである。むしろ「数量化できなければ、学問として経済にはなりえない、という前提」は誤りで、「西洋の経済学で描かれるのとは異質に映る経済事象、およびそれを生み出す社会構成の歴史」を理解することが肝要である。以上が序章の一部である。だが西洋経済学は、マルクス主義経済学だけでなく、数量化もサミュエルソン以降顕著化した一傾向にすぎない。しかも近年の経済学は制度派経済学や行動経済学等々に分岐し、その内実はじつに多様である。その意味で、歴史学に経済学を生かす余地は皆無ではないのではないか。

第2に、本書は経済を社会と切り離して考えない視座を重視する。だがそれならば、もう少し西洋発のポランニー派経済人類学や新しい経済社会学に言及してもよかつたのではないか。フィンリー以降のローマ経済史研究などはその実践例であろう。とくに序章には「中国経済をあつかう経済学・歴史学ともに、たがいの方法と成果を知らないまま、相手にしてもらっていない、と不満をつ

のらせているのが、おそらく現状なのであろう。だとすれば、それぞれが相手を尊重しつつ協働する、その具体的な接点を見いだすため、自他の長所と限界を着実に正確に把握してゆくほかあるまい」との妥当な言がみえるが、ここに社会学・人類学・考古学などを加えてもよいのではないか。

第3に、序章に「経済の枢要とは古今東西、日々の暮らしで実感できる、「生計」的な社会生活に直結する事象をさすのではないか。……経済史とはやはりそれを明らかにする叙述になるべきだろう」とある。評者も同様の観点に立ち、貨幣（経済的流通手段）に媒介された経済をひろく貨幣経済とよび、その古代のあり方をさぐっている。だが本書テーマ12には「貨幣の歴史イコール貨幣経済の歴史とはいいがたいことには、ぜひとも注意しておきたい」ともある。このあたりが評者にはよく理解できなかった（「銅銭の歴史イコール貨幣経済の歴史とはいいがたい」なら私見とも合致する）。なぜなら序章で批判する「既成の知識・理論による予断」を排した場合、貨幣や商品はどれも古代語でなく、論者によって様々に用いられる語なので、それらの語をどういう意味で用いているのかわからないからである。むしろ「理論先行型の歴史学」は徹底的に批判して然るべきだが、逆に純然たる客観的実証主義も成立し得まい。その点をもう少しうかがいたかった。

以上、本書の意義と、本書に関わる私見3点をのべた。経済史の学び手が増え、活発で生産的な議論が展開されることを期待する評者としては、「概説書」を標榜する本書の刊行を祝賀しこそすれ、本来批判する気は毛頭ない。概説書の存在意義をまず認めるべきであろう。なお評者も最近、一般向けの『中国古代の貨幣』（吉川弘文館、2015年）を刊行した。少しでも本書の驥尾に附し、より多くの方にお読みいただき、活発な議論が喚起されることを願うのみである。

(2013年11月刊, 344ページ, 本体2,700円+税)